

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	21,596,599	22,451,293	28,658,036
経常利益 (千円)	1,217,763	909,659	1,548,802
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	779,633	614,160	963,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,221,954	324,858	1,428,635
純資産額 (千円)	22,377,117	22,687,260	22,584,275
総資産額 (千円)	29,922,471	30,485,770	30,443,450
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.19	42.69	66.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	69.2	69.0

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.51	10.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済は、米国と中国の貿易摩擦等のマイナス影響懸念が増大しており、また中国経済の減速傾向も見られ、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は前年同四半期に比べ増加し、海外においてもタイ・インドネシアを中心とした東南アジアでの需要増が継続し、概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要に伴う反動減がありました。海外では引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年同四半期に比べ増加しました。しかしながら海外におきましてはタイを中心に需要は底堅く推移したものの、中国において輸出製品の減少や国内トラック向け製品の減少により、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、中国子会社の落ち込みはあったものの、国内の増収が寄与し224億51百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、中国現地メーカーからの新規受注および今後の中国国内拡販に向けた先行開発費用が増加したこと、主要設備等の改修費用や製品構成の変化等で原価率が上昇したことなどによって、営業利益は8億0百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。経常利益は9億9百万円（前年同四半期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億14百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

セグメントごとの経営業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	199億22百万円	（前年同四半期比	3.5%増）
・セグメント利益	5億57百万円	（前年同四半期比	6.9%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	36億26百万円	（前年同四半期比	12.0%減）
・セグメント利益	85百万円	（前年同四半期比	81.9%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	17億74百万円	（前年同四半期比	5.5%増）
・セグメント利益	1億37百万円	（前年同四半期比	10.7%増）

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、304億85百万円と前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。

流動資産は219億9百万円と前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加となり、固定資産は85億76百万円と前連結会計年度末に比べ3億33百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、現金及び預金が7億38百万円減少したものの、親会社のグループファイナンスに対する預け金が4億62百万円、受取手形及び売掛金が3億71百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産が2億55百万円、投資有価証券が74百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、77億98百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。

流動負債は72億30百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となり、固定負債は5億67百万円と前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が4億51百万円増加したものの、設備関係未払金が4億27百万円、未払法人税等が1億44百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、226億87百万円と前連結会計年度末に比べ1億2百万円の増加となりました。

これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が2億80百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)の計上により利益剰余金が4億41百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,859	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,281	4,818,066
受取手形及び売掛金	7,747,501	8,119,241
商品及び製品	561,626	566,750
仕掛品	314,576	370,873
原材料及び貯蔵品	1,085,060	1,233,541
預け金	5,983,964	6,446,081
その他	286,778	356,652
貸倒引当金	1,822	1,822
流動資産合計	21,533,966	21,909,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,882	4,665,737
減価償却累計額	3,027,936	3,009,617
建物及び構築物(純額)	1,588,945	1,656,120
機械装置及び運搬具	14,917,908	14,564,640
減価償却累計額	11,638,970	11,243,244
機械装置及び運搬具(純額)	3,278,937	3,321,396
工具、器具及び備品	6,863,017	6,888,235
減価償却累計額	5,975,550	6,179,783
工具、器具及び備品(純額)	887,467	708,451
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	601,064	414,511
有形固定資産合計	7,462,974	7,207,038
無形固定資産	138,354	160,286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,733	1,075,814
繰延税金資産	72,627	43,340
その他	84,794	89,905
投資その他の資産合計	1,308,155	1,209,060
固定資産合計	8,909,484	8,576,385
資産合計	30,443,450	30,485,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,367	2,763,477
電子記録債務	2,448,396	2,900,156
短期借入金	86,500	52,500
未払費用	1,029,740	888,328
未払法人税等	273,706	129,545
製品保証引当金	34,362	47,973
設備関係支払手形	14,234	24,827
営業外電子記録債務	140,355	177,592
設備関係未払金	487,797	59,833
その他	137,498	186,694
流動負債合計	7,307,960	7,230,928
固定負債		
退職給付に係る負債	522,019	510,760
繰延税金負債	13,208	9,730
その他	15,986	47,091
固定負債合計	551,214	567,581
負債合計	7,859,174	7,798,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,857,029	18,298,534
自己株式	4,529	4,566
株主資本合計	19,948,399	20,389,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,798	514,067
為替換算調整勘定	512,034	231,249
退職給付に係る調整累計額	35,522	25,785
その他の包括利益累計額合計	1,056,310	719,531
非支配株主持分	1,579,565	1,577,860
純資産合計	22,584,275	22,687,260
負債純資産合計	30,443,450	30,485,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	21,596,599	22,451,293
売上原価	18,428,343	19,439,958
売上総利益	3,168,256	3,011,335
販売費及び一般管理費	2,041,398	2,210,388
営業利益	1,126,857	800,946
営業外収益		
受取利息	57,926	65,923
受取配当金	15,444	17,703
為替差益	-	11,590
受取賃貸料	3,667	2,864
受取手数料	7,804	7,757
その他	10,634	5,921
営業外収益合計	95,477	111,760
営業外費用		
支払利息	2,033	1,260
為替差損	1,613	-
障害者雇用納付金	200	950
その他	724	837
営業外費用合計	4,571	3,048
経常利益	1,217,763	909,659
特別利益		
固定資産売却益	2	1,666
特別利益合計	2	1,666
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	8,581	6,096
特別損失合計	8,640	6,096
税金等調整前四半期純利益	1,209,125	905,228
法人税、住民税及び事業税	186,695	136,435
法人税等調整額	112,968	43,042
法人税等合計	299,664	179,477
四半期純利益	909,460	725,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,826	111,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,633	614,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	909,460	725,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,305	65,731
為替換算調整勘定	88,107	344,898
退職給付に係る調整額	26,080	9,736
その他の包括利益合計	312,493	400,893
四半期包括利益	1,221,954	324,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,574	277,381
非支配株主に係る四半期包括利益	146,379	47,476

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた924千円は、「障害者雇用納付金」200千円、「その他」724千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	6,455千円	5,062千円
支払手形	73,123千円	千円
設備関係支払手形	1,306千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	728,685千円	723,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	93,521	利益剰余金	6.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,085,095	1,830,735	1,680,768	21,596,599	-	21,596,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157,533	2,291,642	1,584	3,450,759	(3,450,759)	-
計	19,242,628	4,122,377	1,682,353	25,047,359	(3,450,759)	21,596,599
セグメント利益	521,244	471,647	154,213	1,147,105	(20,247)	1,126,857

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,627,136	2,050,191	1,773,965	22,451,293	-	22,451,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,295,360	1,576,763	641	2,872,766	(2,872,766)	-
計	19,922,496	3,626,955	1,774,607	25,324,060	(2,872,766)	22,451,293
セグメント利益	557,128	85,250	137,658	780,037	20,908	800,946

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	54円19銭	42円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	779,633	614,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	779,633	614,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,001	14,387,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 93,521千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月6日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	信	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。